

人権尊重の生活保護行政を

全国調査団が厚労省・県・桐生市に要請

桐生市の生活保護問題で、支援者や研究者、法律家で作る「桐生市生活保護違法事件全国調査団」（井上英夫団長・金沢大学名誉教授）は、6月14日、厚生労働省や群馬県、桐生市に対して、民間団体による保護費の金銭管理で保護利用者に被害がでているとして、人権を尊重した対策を要請。国は「群馬県が特別監査を実施しており、直接の関与はできない」と応じました。県要請には、酒井宏明県議も調査団の一員として参加しました（写真）。



実施しており、直接の関与はできない」と応じました。県要請には、酒井宏明県議も調査団の一員として参加しました（写真）。

桐生市の違法行為を認定 特別監査結果

県は6月21日、特別監査の結果を公表しました。申請権の侵害が疑われる事実や仕送りの強要が疑われるもの、実態が把握できないものが多数あったことが明らかになりました。

◆市が公表している不適切事例

①保護費を当月以内に全額支給していない

生活保護法違反 保護費は1か月以内分を限度に前渡しする規定

②一度支給した保護費を市が預かっていた

地方自治法違反 地方公共団体の所有でない現金は保管禁止

③市が保管している認印の使用 件数の特定が困難

◆新たに判明した事案

①窓口支給日と異なる日付で受領簿に記載

②行方不明の親族名で提出された「扶養届」で収入認定

ハンセン病差別 今もなお

市民学会交流集会 in 札幌

ハンセン病市民学会第18回総会・交流集会が5月11・12日、札幌市で開かれ、酒井県議が全日程に参加しました。

全体会では、杉岡直人・北星学園大学名誉教授が、検証会議報告書の概要にふれながら、療養所が設置されなかった道内からも多くの方々が全国各地の療養所に送られ、強制隔離を受け、家族が差別被害に苦しんだ実態を話しました。

北海道出身の回復者が受けた被害や家族被害者の体験談に続いて、全国ハンセン病療養所入所者協議会の屋猛司会長らが療養所にいる回復者の現状や直面している課題について報告。全国の入所者は718人と急減、平均年齢は88.5歳となり、園の将来構想を早急に具体化する必要性を訴えました。

「差別の連鎖を断つ」分科会（写真）では、旧優生保護法原告の小島喜久夫氏、アイヌ文化継承者で女性の「複合差別」を告発する多原良子氏、DPI北海道ブロック会議事務局長の山崎恵氏らが発言。ハンセン病問題をはじめ「見えない差別」に対してどう認識し、克服すればいいのか議論しました。



上信電鉄踏切事故受け

第4種踏切の廃止・転換へ

次世代産業・人材確保に関する特別委員会が6月12日に開かれ、酒井県議は4月に高崎市の上信電鉄踏切で起きた死亡事故を受けて、第4種踏切（遮断機も警報機もない踏切）の問題を取り上げました。約20年前の前橋市江田町での踏切死亡事故にもふれながら、方向性のスケジュールが示されたことを評価しつつ、今後の課題についてただしました。県は、「74の第4種踏切は多種多様であり、一律に論じられない。第1種化も含めてどういう対応が可能か考えていきたい」と答弁。酒井氏は、命と安全を最優先に、第4種踏切の転換へ向け、地域住民の合意形成を図るよう求めました。

JR 吾妻線存廃問題 / アンケート実施へ 交通権として位置づけ存続を

JR 吾妻線の一部区間の存廃問題についても取り上げました。

県は、JR から任意の検討会参加の打診を受け、5月23日に第1回会議があったことを報告。その中で、どういう人が利用し、今の交通モードに満足しているのかを把握するため、沿線地域住民、特に吾妻線利用者や高校生に対するアンケートを実施することを明らかにしました。そのうえで「鉄道の廃止以前に、より良い交通サービスを届けていくという視点で議論を促進していきたい」と答弁。酒井氏は「高校生の場合にはそれしか交通手段がない。交通権として位置づけ、存続に向けて取り組むべきだ」と強調しました。

知事 駐日韓国大使との面談拒否

朝鮮人追悼碑の撤去をめぐる調整が続いていた山本一太知事と駐日韓国大使との面談は、とうとう実現しませんでした。面談の全面公開を求める県側と、非現実的な条件だとする韓国大使館側とで合意に至らなかったとされます。しかし、全面公開されるケースはまれ。結局、面談を拒否したい知事の思惑が透けて見えます。

能登地震 被災者の要望深刻

共産党が現地支援ボランティア

酒井宏明県議や共産党前橋市議団らは4月22・23日、能登半島地震の被災者支援ボランティア活動を行いました。

一行は、車2台に分乗。石川県羽咋市にある被災者共同支援センター（写真）に募金や食料、生活用品などを届けた後、七尾市の仮設住宅2か所に米や野菜、水などを届け、被災者から要望を聞き取りました。70代の女性は「夫婦で雑貨店を営み、近所の憩いの場になっていた家が倒壊した。季節は変わっても、私の時間は1月1日で止まったまま」と沈痛な思いを語りました。80代の女性は私は運よく仮設住宅に入れたが、仲の良い近所の人々がどうなったかわからないまま。地域のつながりがなくなりさびしい」と話しました。

志賀町富来地区では、多くの家が倒壊あるいは傾いた状態で住むことができません。隆起により海岸線が一変し、漁業ができなくなったなど、深刻な被害の状況を視察しました。

